

平成18年版

法人税申告書の記載の手引

国 税 庁



オンラインでらくらく

e-Tax

国税電子申告・納税システム

詳しい情報は

<http://www.e-tax.nta.go.jp>

をご覧ください。

目 次

1	記載の順序	1
2	各表の記載の仕方	2
	別表一(一) 「普通法人(特定の医療法人を除く。)及び人格のない社団等の分」の申告書	2
	旧別表二 同族会社の判定に関する明細書	7
	別表二 同族会社等の判定に関する明細書	8
	別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算等に関する明細書	11
	別表四 所得の金額の計算に関する明細書	16
	別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書	20
	会社法適用初年度の別表四及び別表五(一)の記載例	26
	別表五(一)付表 種類資本金額の計算に関する明細書	30
	別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書	32
	別表六(一) 所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書	35
	別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書	38
	別表八 受取配当等の益金不算入に関する明細書	42
	別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	47
	別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	49
	別表十一(三) 退職給与引当金の益金算入に関する明細書	54
	別表十四(一) 特殊支配同族会社の判定等及び業務主宰役員給与の損金不算入額の計算に関する明細書	58
	別表十四(一)付表 特殊支配同族会社の前三年基準所得金額の計算に関する明細書	62
	別表十四(二) 寄附金の損金算入に関する明細書	65
	別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	68
	別表十六(一) 定額法又はリース期間定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	69
	別表十六(二) 定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	78
	別表十六(五) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書	81
	別表十六(六) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	85
	別表十六(七) 一括償却資産の損金算入に関する明細書	87
	別表十六(八) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書	89
	別表十八 法第七十一条第一項の規定による予定申告書	91

この手引で用いている略語は、次のとおりです。

法	法人税法（昭 40 法律第 34 号）
令	法人税法施行令（昭 40 政令第 97 号）
規 則	法人税法施行規則（昭 40 大蔵省令第 12 号）
措置法	租税特別措置法（昭 32 法律第 26 号）
措置法令	租税特別措置法施行令（昭 32 政令第 43 号）
措置法規則	租税特別措置法施行規則（昭 32 大蔵省令第 15 号）
耐用年数省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭 40 大蔵省令第 15 号）
震災特例法	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平 7 法律第 11 号）
震災特例法令	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平 7 政令第 29 号）
中小企業新事業活動促進法	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平 11 法律第 18 号）
旧中小企業経営革新支援法	中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律（平 17 法律第 30 号）による改正前の中小企業経営革新支援法
旧沖縄振興特別措置法	中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律（平 17 法律第 30 号）附則第 25 条の規定による改正前の沖縄振興特別措置法

(注) この手引は、平成 18 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度分の法人税申告書別表に対応しています。